

## 1.注目の記事

9/23

### 外国人の長期収容、急増

ビザの有効期限を過ぎても日本にとどまるなどして不法滞在となり、法務省の施設に長期収容される外国人が増えている。「仮放免」の審査を厳しくしたことなどが理由で、収容期間が6ヶ月以上の人人が700人を超えた。法務省は抜本的な解決策を見いだせずにいる。

在留資格を持たない不法滞在者の収容施設は全国に17カ所あるという。本人が同意すれば送還の手続きが進むが、拒否をしたり、母国が旅券の発給を拒んだりするとどうしようもなくなってしまう。収容の長期化により自殺者も出ているが、問題の解決は難しいようだ。

9/24

### 原発比率、消えた試算

国内の総発電量に占める原子力発電の割合が2050年度には1割未満にとどまるとした環境省の試算が今年2月、経済産業省の反発を受けて公表されずに撤回されていた。環境省は急きよ試算の公表を取りやめ、経産省が提案した国際エネルギー機関などが想定する日本の原発のデータをもとに試算をやり直した。

再稼働を進める政権の方針に不都合なデータは極力、表に出さないように隠したようにも感じられる。将来の原発比率に関する議論に影響しない方法をとったのか。

9/25

### 米、対中関税第3弾発動

米トランプ政権は、知的財産の侵害などを理由とした中国への制裁関税の「第3弾」を発動した。中国からの輸入品計2千億ドル（約22兆円）分が対象で、中国も600億ドル分の米国産品に関税を上乗せする報復措置を実施した。これで米国が輸入品の半分に、中国が7割に高関税対象を一気に広げる異例の事態になった。

トランプ大統領は「第4弾」の発動も視野に入れていて、中国からの全輸入品が高関税の対象になることもありえる。関税上昇によって価格が上がれば、アメリカの消費者の消費量も落ちるかもしれない。

9/26

### 伊方原発の運転認める 差し止め仮処分取り消し

四国電力伊方原発3号機の運転を差し止めた広島高裁の仮処分決定について、広島高裁は、四電の保全異議を認め、決定を取り消した。差し止めの法的拘束力がなくなったことを受け、四電は3号機の運転を再開すると発表した。

阿蘇山の噴火リスクが焦点となっていたようだが、「頻度は著しく小さく、国は具体的な対策をしておらず、国民の大多数も問題にしていない」という指摘だった。安全が100%保証できるということはないだろう。この判決を出したことに後悔しないといいが。

9/27

## 三菱電機、裁量制の3人労災 14~17年、過労自殺も 今春、全社で制度廃止

三菱電機の男性社員5人が長時間労働が原因で精神障害や脳疾患を発症して2014~2017年に相次いで労災認定され、うち2人が過労自殺していたことがわかった。3人に裁量労働制が適用されており、過労自殺した社員も含まれていた。労災認定が直接のきっかけではないとしながらも、約1万人の社員を対象に適用していた裁量労働制を全社的に廃止した。制度の廃止により、対象だった社員は原則として残業時間に基づいて残業代を受け取る働き方に変わった。

ということは、裁量労働制は労働時間の管理ができないということなのか。裁量労働制にも上限を定めるようにすれば良いのではないか。働き方改革を認めてはいけない。

9/28

## NHK元部長、セクハラで停職処分

昨年の紅白歌合戦で責任者も務めたNHK制作局エンターテインメント番組部の50代の元男性部長が、女性職員にセクハラ行為をしたとして今年8月、停職3ヶ月の懲戒処分を受けていた。

定期的に幹部によるセクハラなどの記事が上がってくる。なくそうとしても無くならない。これは意識の無さから生まれるのか、それとも社会が細かすぎるためなのだろうか。

9/29

## インドネシア津波3メートル

インドネシア中部スラウェシ島で28日午後6時すぎ、マグニチュード(M)7・5の大きな地震があった。付近ではこの日、大きな地震が相次ぎ、少なくとも1人が死亡、5人の行方が分からず、10人以上が負傷した。最大3メートルの津波が襲った恐れがあり、被害は拡大する可能性がある。

毎年、世界中で大きな地震や災害が起きているが2018年は例年に比べ多い気がする。どうしようもないことではあるが、対策を行い被害を最小限に抑えるのが第一だろう。

## **2.今週最も注目すべき労働関係の記事**

# 企業、次は「休み方改革」

### 1.要約

従業員が休みやすい環境を整える「休み方改革」が広がっている。富士通は管理職以上に、年末年始や夏休み以外に平日5連休を取得することを義務化した。休暇を取った社員に報酬を払う企業もあり、離職率を下げる効果がみられる。日本は休暇後進国と言われるが、働き方に次いで休み方も改め、人材確保と生産性向上につなげようだ。

### 2.記事の意義

働き方改革がうまく回らないことの逆転の発想で、休み方改革を進めているのかもしれない。休みたくなるような動機づけになれば良いが、富士通の管理職以上だけに限定せず、全社的に行えたらもっと改革になるのではないか。義務化しなくても休みが取りやすい雰囲気を作ることも重要なと感じる。

## 1.注目の記事

9/16

### 選挙戦、ネットのデマ警戒

国政選挙や地方選挙の際にネットに流れるデマや誤情報が問題になっている。2016年の米大統領選では「フェイクニュース」が問題になった。

以前からデマに流されないようにということで、情報の取捨選択が重要とされてきた。ただSNSなどにより、その情報の取捨選択が難しくなっている。民主主義で選挙は一番重要だになるものであるため、改めてメディアリテラシーを高めていかなければならない。

9/17

### 70歳以上、2割超す 65歳以上の割合、最高

日本の総人口に占める70歳以上の割合が、今月15日時点の推計で前年より0・8ポイント高い20・7%、人数は100万人増の2618万人となり、初めて2割を超えた。

団塊の世代が70代ということもあり、高齢者率も過去最高となっている。この高齢者率が最も高いのが日本である。この少子高齢化について国がもっと注視していかなければならない。

9/18

### 陸自、多国籍軍へ派遣検討

政府が、エジプト東部のシナイ半島でイスラエル、エジプト両軍の活動を監視している多国籍監視軍に陸上自衛隊員2人の派遣を検討していることが分かった。国境地帯の平和維持を目的とし、停戦の監視が主な任務だ。

「法律を作ったのだから実績を」という声もあり、政権として目に見える実績を作るための派遣の検討を行っているようだ。確実に安全であるという条件のもとで派遣が行われることが前提となるだろう。

9/19

### 非核化案の提示、説得か

韓国のムンジェイン大統領は18日、平壤を初めて訪れ、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長と今年3回目の首脳会談を行った。「完全な非核化の意志」を示してきた正恩氏が、具体的な非核化措置に触れるかが焦点になる。

ここまで会談に積極的になっていることはいいことだと思う。お互いが歩み寄り、平和へと繋がっていくことが重要だ。

9/20

## 駆けつけ警護、重武装

南スーダンに派遣された陸上自衛隊の国連平和維持活動部隊が、駆けつけ警護の新任務のためにとった編成や装備が陸自の内部文書でわかった。従来は作業時に警備要員のみが所持していた小銃や拳銃を、施設要員を含め全員が所持。銃弾は1人180発という重武装が、初めて明らかになった。

一時的措置にしてはかなり本格的な装備を感じる。命を守るために最低限の装備は必要だとは思うが、戦闘を想定し相当な覚悟があったものと捉えられる。

9/21

## 安倍首相、自民総裁3選

自民党総裁選は20日投開票され、安倍晋三首相が石破茂・元幹事長を破って連続3選を果たした。計810票のうち、首相は553票を獲得した。総裁3期目の任期は2021年9月までの3年間。歴代最長になるかもしれない。

なんとなく3選すると思っていた。石破茂元幹事長が思ったよりも票を伸ばしたことで今後に影響していきそうだ。

9/22

## iPS血小板輸血、臨床へ

出血を止める働きをする血小板をiPS細胞からつくり、血液の難病「再生不良性貧血」の患者に輸血する京都大の臨床研究について、厚生労働省の部会は21日、計画を了承した。

血液の病気ではiPS細胞からつくった細胞を実際の患者に使うのは、世界で初めてだという。献血者する側の負担が減るという面でも効果は大きいだろう。

## 2.今週最も注目すべき労働関係の記事

# ヤマト、週3日勤務可能に

### 1.要約

ヤマト運輸は18日、「週3日」や「週4日」といった少ない日数で働く勤務制度を導入したと発表した。フルタイムで働く社員が対象。これまで1日あたりの労働時間は選べたが、週あたりの日数は選べなかった。育児や介護に携わる社員にも働きやすい環境を整えるようだ。

### 2.記事の意義

人手不足が騒がれ、インターネット通販の荷物数や再配達の増加が響いて長時間勤務が常態化していた運送業だが、送料の値上げなどを通じて働き方改革に大きく乗り出しているように感じる。ただ週に働く日数が減ると、その分の人が足りなくなるだろう。人手不足の中どのように乗り切っていくのだろうか。

# 朝日新聞

## 1.注目の記事

9/9

### 北海道地震、死者35人に 心肺停止2人・不明3人

6日未明に起きた最大震度7の地震で、8日にかけて、新たに10人以上が心肺停止状態でみつかるなど、死者は35人、心肺停止2人、安否不3人となった。北海道のほぼ全域に及んだ停電は、8日で全体の99%超が復旧した。

電気の供給はまだ完璧ではないという。節電を行えば計画停電を行わなくても良いという。企業や住民の協力が重要だろう。

9/10

休刊

9/11

### 自民総裁選、憲法でも論戦

首相は演説で、「憲法にしっかりと日本の平和と独立を守ることと自衛隊を書き込んで私たちの使命を果たしていこう」と訴え、新総裁の任期中の改憲実現に意欲を示した。石破氏は、アベノミクスが地方に波及していないとの批判があることを意識し、「地方こそ成長の力。それを最大限に生かす地方創生を実現する」と中小企業や農林水産業の発展に力を入れる考えを示した。

震災のニュースばかりで、総裁選が近づいていることを忘れかけていた。しっかりと情報が行き渡った上で世論を踏まえて首相が選ばれてほしい。

9/12

### 安倍氏、議員票337人確保 石破氏は50人

自民党総裁選について、連続3選をめざす安倍晋三首相が405人中337人の支持を集めていることが分かった。議員票の8割超を確保する情勢だ。石破茂元幹事長は50人にとどまっているようだ。

地方票の計810票が鍵になることは間違いないだろう。今の所安倍氏が優勢であることは間違いない。3選もありえるかもしれない。

9/13

### 年内に日ロ平和条約、提案 領土、先送り示唆

ロシアのプーチン大統領は12日、日本との平和条約を今年末までに結ぶよう安倍晋三首相に提案した。前提条件をつけずに平和条約を結んだ後、全ての問題を解決していくという。

このまましばらく北方領土の問題は解決しないのではないかと思う。はっきりしない話し合いが続くだろう。

9/14

## 北海道観光シーズン痛手 宿泊キャンセル「被害100億円」

地震の影響で、道内で訪日外国人旅行者や修学旅行の宿泊キャンセルが相次いでいる。宿泊キャンセルが50万人にのぼり、影響額は100億円になるとの見通しを明らかにした。電力不足による節電要請が続くなか、観光業の不振も北海道経済に打撃を与えている。

地震の後はその地域に行くことを避けるためこのような影響が出る。地震の被害だけでなく、さらなる影響がある。どのくらいの影響になるのかは、時間が経ってみないとわからない。

9/15

## 福島第一、防潮堤増設へ

東京電力は14日、廃炉に向けた作業が進む福島第一原発に新たな防潮堤を建設し、津波対策を強化すると発表した。再び巨大な津波に襲われれば、汚染水の流出などが避けられず、廃炉作業に大きな支障が出る可能性があるためだ。

震災から7年が経って今のタイミングなのはなぜか。もっと早く作っておけばよかったのではないかと思う。地震国なので対策は早め早めに行ってほしい。

## **2.今週最も注目すべき労働関係の記事**

# 人口問題に比重 高齢者・外国人を活力に

## 1.要約

急速な高齢化を受け、安倍晋三首相の経済政策「アベノミクス」は人口問題に比重を移す。アベノミクスの看板である大規模な金融緩和の出口戦略に言及した。自民党総裁選で勝利すれば、高齢者や外国人が活躍しやすい環境づくりを急ぐ。政府として新たな経済成長に向けた柱に据えるという。

## 2.記事の意義

企業で働く年齢を70歳に引き上げることを検討しているようだ。そうすることで、「定年延長」「再雇用」「定年廃止」のどれかが企業に導入されるだろう。そして単純労働も含めた分野に外国人を呼び込むことで、企業経営を補う。就労を希望する高齢者が活躍できる土俵を築くことだろうと述べているが、本題とはずれてしまうが、真っ先に少子化対策を行うべきだと思う。教育費の無償化の無償化だけでは少子化が改善されるとは思えない。少子高齢化の問題はどちらかが先行してもいけない。両方が並行して改善していかなければいけない問題だと思う。

# 朝日新聞

## 1.注目の記事

9/2

### 水害時の行動計画、策定済み4割弱

台風や豪雨といった水害の危険が迫った時に、自治体や住民が取るべき行動を事前に決めておく防災行動計画。策定を終えたのは4割弱にあたる429市町村だったことが同省のまとめでわかった。

自治体がいつ避難所を開設し、避難情報を出すのか、住民がいつ防災グッズを用意し、避難するのか、などを時系列で具体的に整理されるものなだけに、策定を急がなければいけない。実際に住民の避難に結びつけられるかも課題だ。

9/3

### 新興国通貨安、広がる懸念 アルゼンチンやトルコ、米利上げ・高関税影響

新興国通貨の下落が目立っている。利上げが続く米国へ新興国から資金が引き揚げられ、アルゼンチンやトルコは通貨危機につながるかもしれない。トランプ米政権の保護主義も世界中で摩擦を引き起こしている。

トランプ米政権の強硬な外交・通商政策も新興国不安に陥らせているようだ。アルゼンチンやトルコだけでなく、米政権の保護主義政策は世界の貿易を縮小させる可能性もあるため今後が懸念される。

9/4

### 経団連会長、就活指針の廃止表明

新卒学生の採用選考に関する指針について、2021年春入社の対象者から、取りやめる考えを示した。終身雇用など基本的なところが成り立たなくなっていて、一斉にやることもおかしな話だと強調した。

一方的に廃止するのではなく、学生側の意見というのもしっかり取り入れていかなければならないと思う。大学や僕ら学生に大きな影響を与えることは間違いないだろう。

9/5

### 台風、関空500人孤立 冠水・連絡橋に船衝突 3府県9人死亡

非常に強い台風21号は4日、大雨や暴風、記録的な高潮をもたらし、各地で被害が相次いだ。

2018年の夏は記録的な自然災害が本当に多くの地域で幾度となく発生しているように感じる。これから多くなるとは限らないが備えておかなければならない。少しでも被害が少なくなるようにしなければならない。

9/6

## 台風、住宅被害1000棟超 停電なお31万戸 死者11人に

暴風と高潮をもたらした台風21号は5日、北海道にも接近し、被害は全国に広がった。各警察や自治体によると、大阪、滋賀、愛知、三重の4府県で計11人が死亡。総務省消防庁のまとめでは、大阪や愛知など28都道府県で計467人が負傷し、住宅被害は、大阪や京都をはじめ27都道府県で一部損壊や床下浸水など計1095棟に上った。

今回、大きな被害をもたらした要因の一つは、近畿と四国を中心に発生した記録的な高潮だろう。早急な復旧を祈る。

9/7

## 北海道、震度7

6日午前3時8分ごろ、北海道胆振地方を震源とする地震が発生し、厚真町で震度7、むかわ町と安平町で震度6強を観測するなど道内各地が強い揺れに襲われた。地震の影響で道内のほぼ全域295万戸が一時停電し、市民生活や経済活動に大きな影響を与えている。

北海道で震度7を観測したのは初めてで、国内では6例目だという。僕はアメリカにて、次から次に災害が襲ってきている日本を怖く感じた。こちらも早急な復旧を祈る。

9/8

## 北海道、余震100回超 18人死亡、19人安否不明 2人心肺停止

最初の揺れの後、7日午後5時までに震度1以上の揺れを108回観測。気象庁は引き続き強い地震に注意を呼びかけた。道内のほぼ全域で発生した停電は8日中におおむね解消できる見通しどとったが、政府は需要が高まる週明けにも、北海道で計画停電に踏み切る可能性があることを明らかにした。

計画停電は東日本大震災以来ということで、地震による被害が大きいことがわかる。

## 2.今週最も注目すべき労働関係の記事

### JR東日本、駅 売店 電車 無人化探る

#### 1.要約

「人手の確保が難しくなっている」。JR東日本の幹部は口々にこう話す。駅では無人化への取り組みを進めているが、人口減少社会を受けてさらなる拡大は避けられそうにない。ならば無人の状態でもサービス水準を維持できるようにしようと、駅構内や電車で新しいシステムの導入や技術開発を進める。駅員の不在時に客が困った場合に備え、新しいシステムを導入している。改札のそばには客が使うインターホンを設置などの導入で無人化を図る。

#### 2.記事の意義

首都圏の主要路線の全駅で設置を進めるホームドアも無人化の一歩だと感じる。電車がホームの定められた位置に止まるため、一定距離に近づくと作動する自動ブレーキを採用。恵比寿駅や目黒駅のホームドアを契機に電車が定位置に自動で停車する仕組みもあるという。ただ、無人運

転中の緊急時対応などの課題も多い。技術の実用化には時間がかかるため、すぐに実用化することはないが、近い未来は駅で働く人を見ることが少なくなるかもしれない。

## 1.注目の記事

8/26

### 思いっきり応援しよう パラリンピック開幕あと2年

東京パラリンピックの開幕まであと2年となり、競技会場が多くあるエリアでは、カウントダウンイベントが開かれた。東京都の小池百合子知事は「楽しみながら、みんなで盛り上げましょう」と呼びかけた。

時はあっという間でもう2年前という感じだ。素晴らしいパラリンピックになることを期待している。

8/27

### 安倍首相、総裁選出馬表明 石破氏と選挙戦に

自民党総裁の安倍晋三首相は、記者団に対して、9月7日告示、20日投開票の党総裁選に3選をめざし立候補する考えを正式に表明した。すでに立候補を表明している石破茂・元幹事長との一騎打ちとなり、6年ぶりの選挙戦となる。

6年近く首相として勤めて安定はしている安倍政権だが、数々なる問題もある。このまま歴代最長の桂太郎を抜くことができるのか。きになるところではある。

8/28

### 核ごみ拒否条例、22自治体 適地公表で警戒広がる

使用済み核燃料や高レベル放射性廃棄物など、中間貯蔵施設や最終処分場の候補地となるのをあらかじめ拒否したり、放射性廃棄物の持ち込みを規制したりする条例が、全国22自治体で施行されている。しかし最終処分法などの法律は条例より優位で、条例があっても候補地になる可能性はゼロではない。

法律は条例よりも優位なのはあるが、自治体の拒否する姿勢を示すことは大切だと思うし、拒否の意思を示す意義はある。しかし喜んで受け入れてくれる自治体はないようなものでどこかが受け売れなければならないのも事実だ。

8/29

### 障害者雇用、実際は半数 国27機関、3460人水増し 中央省庁再調査

中央省庁で障害者の雇用数が水増しされていた問題で、国の33行政機関のうち約8割の27機関で不適切な障害者数の算入があった。そして国や地方自治体に加えて、国会の機関にも広がりを見せだした。

一つ明らかになると芋づる式にどんどん明らかになる典型的な問題だ。障害者手帳などを確認しなくてもいいという運用が、10年以上前から行われていた結果だろう。

**8/30**

### **障害者雇用水増し、裁判所でも 法定率下回る可能性**

障害者の雇用数が水増しされていた問題に関連し、各地の裁判所でも不適切な障害者数の算入事例があったことが分かった。裁判所でも確認されたことで、三権の機関すべてで水増しされていたことになる。

昨日に引き続きだが、立法司法行政全ての機関で水増しが行われていたことは残念に感じる。なぜこんなことが起きてしまったのか、しっかりと調査して再発防止に努めてほしい。

**8/31**

### **心理的虐待が半数超 17年度の児童虐待、最多13万件**

子どもの心を言葉や行動で傷つける「心理的虐待」が、2017年度までの5年間で3倍に増え、同年度の虐待の総件数の半数を超えたことが厚生労働省の調査でわかった。

調査を始めた1990年度から27年連続で増え続けているという心理的虐待だが、特に子どもの前で親が配偶者に暴力を振るう「面前DV」というのが増えているという。今までよりも件数が増えたのか、発見されやすくなったのかはわからないが、件数が伸びていることには変わらないため、減ってほしい。

**9/1**

### **中高生ネット依存、7人に1人 17年度93万人、厚労省研究班推計**

スマートフォンのゲームやSNSなどインターネットの使い過ぎで日常生活に支障をきたす「ネット依存」の疑いが強い中高生が全国で推計約93万人に上ることがわかった。

ネットの使い過ぎによる問題は、成績低下や居眠り、遅刻、友人とのトラブルが多くなった。

自分も割とスマートフォンは長時間使うタイプなのであれだが、日常生活に支障をきたすほどでもないし、中学生の段階から依存しているのは今後大変そうだと感じた。とても便利で楽しいものだが、使用用途によっては事件や危険に巻き込まれる可能性もあるため、やはり大人の管理は必要だろう。

## 2.今週最も注目すべき労働関係の記事

# 東京医大の女性排除、職場でも 古い価値観どう変える

### 1.要約

東京医科大学が入学試験で女子受験生を一律減点していた問題。女性医師は医療現場で扱いにくいと、入り口で排除する意思が大学トップにあった。女性を敬遠する意識は医療現場に限らず、日本の職場に根強く残る。職場風土や仕組みをどう変えれば女性が活躍できるのか。

### 2.記事の意義

高度経済成長期までは仕事で筋力が求められることがあつただろう。製造現場では重い物を動かせる男性が必要とされたかもしれない。しかし今は筋力が求められる仕事は機械が代行しているため、筋力はほぼ関係ない。仕事に必要なのは筋力ではなく知力であり、知力は女性が男性に劣るものではない。そのような考え方価値観が浸透すれば良い。扱いにくいから女性を排除するというのはナンセンスだろう。

# 朝日新聞

## 1.注目の記事

8/19

### アナン元国連総長死去 ノーベル平和賞受賞 80歳

第7代国連事務総長を務めたコフィ・アナン氏が死去了した。冷戦後の国際社会の平和の担い手としての貢献が評価され、2001年に国連とともにノーベル平和賞を受賞した。在任中は市民の保護のための武力行使など、PKO強化に尽力した。

世界の平和に尽力した人が亡くなってしまうのは、世界にとって痛いことだと思う。アナンさんの考え方や思いをこの後の世代へと継承しなければならない。

8/20

### 学校入学前の子の医療費、窓口減免43都道府県に 罰則廃止で拡大

窓口で減免した市区町村に対する国の「罰則」が今年度から廃止されたため、小学校入学前の子どもの医療費助成で、医療機関の窓口負担を減らしたり免除したりする取り組みが、新たに9道県で全市町村に広がる。患者が窓口で支払う医療費は減免される。

患者の窓口負担を減免すれば利便性が増し、医療機関で受診しやすくなる。これは少子化対策の一環なのだろう。減免は税金や保険料で賄うことも意識することも大切だ。

8/21

### 金足農×大阪桐蔭、きょう決勝

準決勝2試合が行われ、東北勢初の全国制覇を目指す金足農（秋田）と、史上初となる2度目の春夏連覇を狙う大阪桐蔭（北大阪）が決勝に進んだ。秋田勢が決勝に進むのは103年ぶりで、今大会注目の右腕、吉田輝星を中心に劇的な試合で勝ち上がってきた。

ちょうどこのころ実家の仙台に帰省しており、同じ東北にいたわけだが、街では秋田を大きく応援していた。アーケード街には大型テレビが置かれ、たくさんの人々が立ち止まり応援していたのを見て、素敵だなと感じた。

8/22

### 大阪桐蔭、2度目の春夏V 史上初 第100回全国高校野球

兵庫県西宮市の阪神甲子園球場で決勝があり、大阪桐蔭が金足農を破り、史上初となる2度目の春夏連覇を達成した。金足農は東北勢初の全国制覇を目指したが届かずだった。東北勢の初優勝はかなわなかったが、金足農の「絆」は甲子園に刻んだはずだ。

こんなに甲子園に今日にを持ったのが僕自身初めてだった。自然と応援してしまうくらい金足農は頑張っていたのだろう。またいつかこの甲子園のように東北が熱くなる盛り上がりてくれるのを待っている。

**8/23**

**簡易宿所、5年で3倍に 4342カ所、訪日客に対応**

訪日客の増加を受け、カプセルホテルなどの「簡易宿所」が急増している。こうした急増は、ホテルや旅館より、簡易宿所の方が営業許可をとりやすくなつたのが一因である。

特に京都での増加が大きく東京なども観光地周辺で大きく増加しているようだ。これからますます訪日客が増加していくと考えられるが、民泊だけでなくカプセルホテルなども増加し、安価に利用でき、簡単に営業できるホテルなどが増えていくのかもしれない。

**8/24**

**障害者雇用、不適切算入28県 証明書類確認せず 朝日新聞社調査**

障害者の法定雇用率を中央省庁が水増しした疑いがある問題で、28県で障害者手帳などの証明書類を確認していない職員を雇用率に不適切に算入していたようだ。対象者を具体的に定める厚生労働省のガイドラインの理解不足が原因だという。中央省庁でも水増しは千人規模になる可能性も出ている。

先週から引き続き、国が定めたものを国の主要機関が守らないとはどういうことなのだろうか。そしてその規模でのかさに驚いた。信頼すら失われると思う。

**8/25**

**オスプレイ、佐賀配備合意 防衛省・県 着陸料、年5億円 漁業者は反発**

防衛省と佐賀県は、陸上自衛隊オスプレイを県営の佐賀空港に配備することで最終合意した。同省が2021年度までに米国から17機を購入。配備時期は未定だが、着陸料として年5億円ずつ、20年で計100億円を県に支払うことになっている。事故による地元住民の不安が高まるだろう。

空港に隣接する新駐屯地の建設も予定されている。これもまた地元の人々の不安を煽る。そして、着陸料も支払わなければならない。国防政策といえどもここまでする必要があるのか。不安は積もるばかりだ。

## 2.今週最も注目すべき労働関係の記事

### 介護職員の負担軽減へ補助金 厚労省、本来業務に専念

#### 1.要約

厚生労働省は人手不足に悩む介護事業所で、資格をもつ専門職員を有効活用する取り組みを促す補助金制度をつくるようだ。介護職員が事務や清掃まで担うケースがあり、こうした業務を担う人員を補充したりする経費を補助金で賄えるようにする。事業者間での人員融通なども対象になる見通し。専門職員をケアなど本来業務に専念させ、事業所の生産性向上につなげる。

#### 2.記事の意義

介護業界の人手不足は深刻なのはしばらく言われていることだ。1人あたりの負荷が大きくなり、離職する人や、そもそも資格だけとて介護の職につかないなどがあげられる。分業というものが今回のテーマで、介護をする人と、事務作業をする人、清掃をする人に分けるための補助金による支援だという。高齢者の割合がどんどん増えて行く中でどれだけこの職のイメージを変えられるか。そして介護だけでなく、保育士などにも視野を広げて労働環境の改善や人材確保を行えるかが重要になると思う。

# 朝日新聞

## 1.注目の記事

8/12

### ドローン配送、月内にも解禁

小型無人機ドローンによる遠方への荷物の配送が、早ければ今月中、人が少ない離島や山間部に限って解禁される。国土交通省の一定の条件のもとで緩和すること決まった。

荷物を運ぶ場合は柵などで囲まれた発着基地「ドローンポート」が設けられ、受け取りに行く必要が出てくる。しかし天候や緊急の時、機械不良などの際にどのような対応がされるのかが曖昧だし、安全対策と技術の発展がないと、都会などでの運用は難しいと思う。

8/13

### 休刊

8/14

### (変わる大学入試2020) 国立の37大学「未定」

2020年度に始まる大学入学共通テストで導入される英語の民間試験の活用方法について、国立大の方針決定が遅れている。目的が異なる複数の試験を比較することの公平さなどについて疑問が投げかけられ、方針がまとまらないという。民間試験を課す方針が出されているが、半数近くの国立大では、この方針に従うかさえ決まっていないのが現状だ。

2020年と言っても後2年である。大学入試が変わると以前から言っていたが、すぐそばまで迫っている。各大学はこの変更を急がなければいけないが、公平性は保たれなければいけない。

8/15

### ネット競売、盗まれた仏像だ

画面には大手ネットオークションサイトに出品された仏像の写真が何枚も映し出されていた。それは和歌山県で2ヶ月前に盗難に遭った仏像だった。文化財としては未指定だが、1千円から出品された価格は、5日間で34万1千円まで上がっていた。盗品であることが県警の捜査で判明した仏像は6月末、無事に寺に戻った。

サイトの運営会社も盗品を判別するのは困難だろうし、本物なのかどうかすらも難しいだろう。今回はたまたま見つかり持ち主のところに返ったが、簡単に取引可能な今、売れてしまったら見つからないことも考えられる。注意が必要だ。

8/16

### 30年、平和の願い貫く 戦後73年、戦没者追悼式

終戦から73年となった15日、政府主催の全国戦没者追悼式が日本武道館で開かれた。84歳の天皇陛下が来年4月末に退位するのを控え、平成では最後となる追悼式となった。戦没者の妻が平成元年は3269人と48%を占めたが、今回は参列予定者5455人のうち13人で0.2%になった。

平成最後となり時代が進んでいく中で、戦争がどのようなもので、平和という状態がどれほど幸せなことなのか、もう一度認識し、次の世代へと継承しなければならない。

8/17

## ゲノム治療、規制より速さ

中国では、世界に先駆けて新しいがん治療の臨床研究が進んでいる。ゲノム編集技術「クリスパー・キャス9（ナイン）」という方法を用いて患者の血液に含まれる細胞の遺伝子を操作し、免疫の力でがん細胞をたたくものだ。狙った遺伝子を効率良く編集できるもので、この数年で研究現場に急速に浸透してきているという。「ノーベル賞候補」とも言われている。

人体への応用はまだ未知の段階で、現時点では安全性や効果が確かめられたわけではないため慎重になる必要があるが、がんという恐ろしい病気を最善策で治療できるような確実な治療となることを願う。

8/18

## 農水省、水増し認める 障害者雇用、対象外職員を算入 他省庁「精査中」

障害者雇用促進法で義務づけられている障害者の法定雇用率について、国の複数の中央省庁が対象外の職員を算入して水増ししていた疑いが出てきた。実態をチェックする仕組みがないため、障害者雇用を促進する立場の国の機関で不適切な算入が常態化していた可能性もある。

この法律は障害者のためにあるが、国の機関がこのようなことをするのは遺憾だ。きちんとした管理体制を作り、本当の意味で障害者のためになるようにしてほしい。

## 2.今週最も注目すべき労働関係の記事

# 外国人労働力と成長戦略

## 1.要約

政府が外国人労働者の受け入れ拡大に動き始めた。建設、農業、介護など人手不足が深刻な業種への単純労働者の就労を認める新たな在留資格を設け、来年4月から受け入れを始めるという。日本は外国人の単純労働の受け入れを原則として認めてこなかったようだが、技能実習生や留学生アルバイトが建設や農業、飲食サービスなどの現場で働いていて、その数も年々増えている。人手不足に悩む地方に対し、政府もそれを受け止めざるを得なくなったのだろう。高度なスキルを持つ外国人労働者は日本の生産性向上につながる可能性があるだろう。

## 2.記事の意義

新制度は、これまでの裏からの受け入れではなく、真正面から労働力として働くことができる。高齢化が進む地方の中小・零細企業ではとてもありがたい制度であり、外国人労働者をより長い期間受け入れができるようになれば、企業も少しは安定できるはずだ。しかしこれが本当の意味での成長戦略なのだろうか。生産性を求めるなら、AIやロボットの導入が今後の発展につながるのではないかとも考えられる。外国人の安価な労働力が生産性の拡大を妨げてしまうのではないか。

## 1.注目の記事

8/5

### 車いす搭乗設備、義務に

車いす利用者がスムーズに航空機に搭乗できるように、航空各社に支援設備の完備を義務づける。車いすの男性がいったん搭乗を断られたり、腕の力でタラップの階段を上らされたりする事態が発生していた。東京五輪・パラリンピックを控え、バリアフリー対策が急務となりつつある。

階段が必要な中小型機への搭乗は車いすの人には難しいと言われているため、この義務化はバリアフリーへの大きな前進だろう。あとはバリアフリーを必要とする人が快適に利用出来る環境を作ることが求められる。しかしオリンピックの影響関係なく、このような取り組みは行うべきだと感じる。

8/6

### 国交省、ヤマト立ち入りへ 過大請求、123事業所で判明

宅配便最大手ヤマトホールディングスの子会社が法人顧客に引っ越しサービスの料金約17億円を過大請求していたことがわかった。組織的な不正だった疑いもあるようだ。

本来の料金の2倍近くを請求したケースもあったことや金額の大きさからことの重大さがうかがえる。調べてみると、実質的に営業赤字だった可能性も考えられることがわかった。ヤマトの子会社ということで、信頼性に関わる大きな問題であることは間違いないだろう。

8/7

### 核禁止、ヒロシマの祈り 被爆73年

広島は6日、被爆73年となる「原爆の日」を迎えた。平和記念式典には、被爆者や遺族、85カ国の駐日大使ら約5万人が参列した。

北朝鮮の非核化の記事もあったが、核禁止は平和の鍵でもある。日本は唯一の被曝国として、二度と繰り返さないように、世界をリードしていかなければならないと思う。

8/8

### 東京医大入試「女性差別」 06年には得点操作 調査報告

不正入試問題で、遅くとも2006年の一般入試から、女子や浪人年数の長い男子が不利となる得点操作を行っていたと指摘した。得点操作は女子らの合格を抑制するのが目的であり、さらには特定の受験者への不正な加点も続けていたようだ。

次から次へと明らかになる不正入試問題だが、悪質なものであることは間違いない。一生懸命勉強し受験して、故意に不合格にされた学生に対してはどのように責任を取るのか。とても遺憾である。

**8/9**

### **翁長・沖縄知事が急逝 67歳 辺野古移設反対、主導**

沖縄県の翁長雄志知事が肺（すい）がんのため67歳で死去した。米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設に強く反対し、政治的立場の違いを超えて移設反対派の支持を得ていた。

一貫して移設反対を訴え続け、安倍政権と戦っていたイメージが強く心にも残っている。翁長雄志知事に続くような支持を集められる沖縄の知事が現れるのだろうか。

**8/10**

### **スズキ、30車種で検査不正**

スズキとマツダ、ヤマハ発動機の3社は9日、出荷前の自動車や二輪車の排ガスや燃費を測定する検査で、検査条件を逸脱した無効な測定を有効なものとして処理する不正が見つかったと発表した。検査条件を満たさず、得られたデータは本来は無効とすべきだが、有効なデータとして処理していたことが原因だった。特にスズキの自動車の検査不正がほとんどだった。

会社の不正のニュースが続いているが、今回は世界から見て、日本の車の品質というものに対する認識を悪い方に変えてしまうかもしれない。ミスがないように徹底してほしい。

**8/11**

### **9人乗り防災ヘリ墜落 2人死亡6人容体不明 1人行方不明 群馬**

群馬県の防災ヘリコプター「はるな」（乗員9人）が飛行中、行方がわからなくなってしまった。山林に墜落しているのを自衛隊機が見つけ、ヘリ周辺から8人が発見された。うち2人が搬送されたが、死亡が確認された。

不調が過去に発見されたことがあった機種のヘリだったようだが、今回の事故との関連性はわからない。詳しい事故の原因についてはまだわかっていないようだが、どうしてこのような事故が起きてしまったのかが知りたい。

## **2.今週最も注目すべき労働関係の記事**

# **「AI病院」産官学で 治療精度高める**

### **1.要約**

人工知能を積極的に利用する「AI病院」の実現に産官学が連携して乗り出すようだ。カルテの自動入力や画像診断、最適な治療法の選択などにAIを取り入れたモデル病院を2022年度末までに10病院つくるのを目標としている。膨らむ医療費や慢性的な医師不足といった構造問題をAIの力で克服し、AIを搭載することで医療産業の国際競争力の強化も狙っている。AIがカルテを自動入力することにより、医師は診察に十分な説明時間をとれるようになり、患者の満足度の向上につながるという。AI病院では医師や看護師の負担が減り、人手不足対策になるとも言われる。AIは支援役で、診断は医師がすることが前提となるため今と大きく変わることはない。

### **2.記事の意義**

AIの医療への進出は本でも読んだことがあるが、実際に本に記載されていた内容が現実になる日は近いのかもしれない。最適な治療が進めば、無駄な投薬などが減る利点もあり、医療費削減が可能だ。医師や看護師の人手不足の解消にもつながる。医師数の地域差を補うこともできる。AIのカルテの学習が進めば、見落としや今後なりうる病気の早期発見などにつながり、最適な治療法を示してくれるため医師の負担が軽減される。しかしAIの診断や発見が間違った場合、誰の責任になるのかなどの問題点もある。まだまだ課題もあるが、期待できることも大きいと思う。